

現場・市民 目線で市政チェック。 「いいね！」あふれる大和に。

討議資料

発行元：小田博士後援会
平成30年秋 vol.015

後援会にご加入ください

おだひろし 大和市議会議員 元産経新聞記者 小田博士の 市政かわら版



9月議会 次期総合計画どうする？ 市長「人の健康の施策充実」

10年間の市の方向性を指し示す総合計画は、市の様々な計画の大元となるもので、最上位の計画として位置づけられています。現行の第8次計画は今年度で終わるため、市は現在、次期計画（平成31～40年度）を策定しています。

市議会は9月定例会の初日の本会議で、総合計画を議会の議決対象に加えることを決めました。議会としても計画に一定の責任を有することになります。

このような事情を踏まえ、私は9月18日の一般質問で次期総合計



画について質しました。

大木哲市長は、現行計画について「人、まち、社会のそれぞれの側面から健康都市の実現を目指した」と説明したうえで、「将来都市像の実現に向け着実に歩みを進めている」と述べました。

今後10年間については「人口減少、少子化の進展に伴う影響が課題だ」と指摘。次期計画について「特に人の健康領域における施策の充実を図る」と語り、社会福祉関係の施策を拡充する考えを示しました。

一般質問の要旨

【次期総合計画】(市長、政策部長答弁)

Q. 総合計画策定の意義は？

A. 平成23年の地方自治法改正で、地方自治体の策定義務は撤廃されたが、市政の中長期的な展望を示し、理念を市民と共有する重要性は変わらない。

Q. 現行の第8次総合計画の総括は？

A. 人、まち、社会のそれぞれの側面から健康都市の実現を目指した。将来都市像の実現に向け着実に歩みを進めている。

Q. 今後10年の課題と次期計画の要点は？

A. 人口減少、少子高齢化の進展に伴う影響が課題だ。健康が持つ価値はますます高まる。次期総合計画では、特に人の健康領域における施策の充実を図る。

Q. 市民意識調査の結果をどう捉えるか？

A. 「治安は良くなった」と答えた人が10年前と比較し、20ポイント近く上昇した。多くの項目が5ポイント超の上昇となり、成果が表れている。

【LGBT】(文化スポーツ部長答弁)

Q. 市の見解は？当事者から相談はあるか？

A. 人権課題の一つとして捉えており、平成28年の人権指針改定に際し、新たな課題として表記するとともに啓発活動に取り組んだ。相談はないが、相談を受ける体制は整えている。

Q. 同性パートナーシップの導入は？

A. 多様なあり方が認められ、暮らしやすい環境づくりを目指し、正しい知識の普及を図り、差別を解消していくことが重要だ。

【孤独死】(健康福祉部長答弁)

Q. 対策に対する考えは？

A. 一つの方策で完結するものではない。関係者等が連携し網の目を細かくすることが見守りにつながる。直接、間接の施策とともに地域づくりが有効だ。関係機関との連携強化をはかる。

【部活動(朝練禁止)】(教育長、教育部長答弁)

Q. 部活動ガイドラインを策定した意義は？

A. 生徒の目的意識や体調を把握し、技術向上と健康面を考慮し、合理的かつ効率的、効果的な活動となることを目指した。

Q. 朝練習を原則禁止とする理由は？

A. 睡眠や朝食の時間を確保することで、健康でバランスのとれた生活につながり、生徒が授業に集中して取り組むことも期待できるからだ。

Q. 合同部活を導入できないか？

A. 本市においてガイドラインに示される状況は生じていない。現時点で予定はない。

LGBT 行政はどこまで支援？ 同性パートナーシップ導入は不要

大手出版社の新潮社が発行する月刊誌「新潮45」が、LGBT（性的少数者）をめぐる寄稿や企画に批判が出たことを背景に、休刊となりました。言論の場が閉ざされることになったことは大変残念です。LGBTが腫物というか新たなタブーになっているように見受けられ、大変遺憾です。

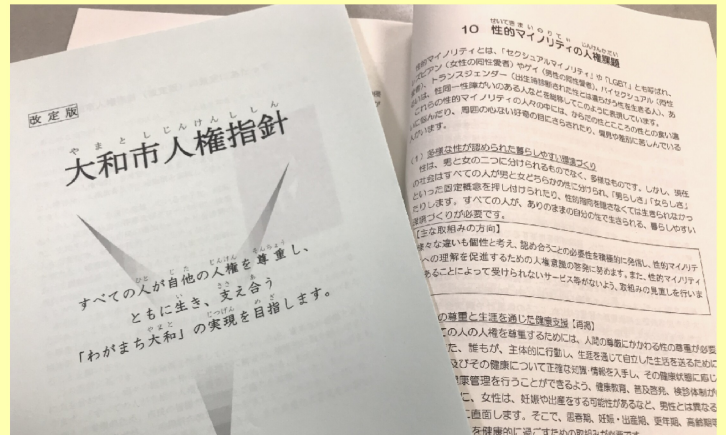
LGBTはレズ（女性同性愛者）、ゲイ（男性同性愛者）、バイセクシャル（両性愛者）、トランスジェンダー（性同一性障害）の略語です。LGBTの方々を差別する、いじめる、迫害することがあっては決してなりません。とりわけ、身体の性と心の性が一致しないトランスジェンダーは、どの性別に性的な関心をもちつかという性的指向に基づくLGBTとは別物です。一定の対策も必要でしょう。

ただ、自然の摂理は異性愛です。「性にも多様な性がある」としてLGBTを支援するあまり、原則が損なわれてはいけません。また、性差そのものや、「男らしさ」「女らしさ」といった社会的な性差を否定して解消するジェンダーフリーの動きにつながるような気をつける必要があります。

同性カップルを結婚に相当する関係と認める証明書を発行する同性パートナーシップ制度を導入する自治体が増えています。平成27年4月に条例を施行した東京都渋谷区を皮切りに、少なくとも8自治体を取り入れています。

こんな状況を踏まえ、一般質問ではLGBTも取り上げました。行政が前もりのりにならないよう牽制するのが狙いです。

性的マイノリティを新たに盛り込んだ大和市人権指針（改定版）



憲法第24条は「婚姻は、両性の合意のみに基づいて成立し…」と規定。民法第750条は「夫婦は、婚姻の際に…夫又は妻の氏を称する」としています。現行の法体系では、婚姻は男女間で行われることが前提です。

条例は法律の範囲内で作られることになっており、憲法や民法に抵触する条例は制定できません。

LGBTの方々に不都合があれば個別に対策を講じればよいことです。同性婚への道を開きかねない同性パートナーシップ制度は不要です。LGBT支援の度合いが行き過ぎると、同性愛が異性愛と対等になり、婚姻制度や家族観が崩壊する懸念があります。

困った時にはお互い様 被災地救援で街頭募金

6月の大阪府北部地震、7月の西日本豪雨、9月の台風21号、北海道胆振東部地震をはじめ、大災害が頻発しています。被災地では復旧、復興のための資金が必要です。政府は国庫補助率をかさ上げするなど支援を強化して



すが、民間同士の助け合いも重要です。

私は主に自民党地方組織の活動として、西日本豪雨で3回、北海道地震で2回、街頭募金活動に参加しました。現地でお手伝いできないのは心苦しいですが、微力でもできることをすることが大切だと思っています。皆様も御協力のほど宜しくお願いします。

◆プロフィール

昭和50年1月5日生まれ
大和市出身／上和田在住

- 昭和56年 高座みどり幼稚園卒園
- 62年 西鶴間小学校卒業
- 平成2年 南林間中学校卒業
- 5年 中央大学附属高校卒業
- 10年 上智大学経済学部卒業
- 26年 産経新聞社を自ら退社
- 27年 大和市議に初当選

◆市議としての役職（平成30年5月～）

文教市民経済常任委員会委員、議会運営委員会委員、基地対策特別委員会委員、広報委員会委員長、交通安全対策協議会委員、平和都市推進事業実行委員

◆その他の主な活動

自民党大和市連合支部 政調副会長・広報局長
自民党神奈川県連 市町村議員協議会幹事
大和中央シティライオンズクラブ
関東若手市議会議員の会（神奈川県代表）、隊友会
金毘羅神社神輿会

◆産経新聞記者（16年間）当時の職歴

東京本社・整理部→千葉総局→社会部→政治部

12月議会

市議会第4回定例会は11月26日から12月20日まで25日間の日程で開催される予定です。一般質問は、12月13、14、17日の3日間です。お気軽に傍聴してください。

小田博士後援会

〒242-0014 大和市上和田1792-2-301

小田博士 検索

このレポートは政務活動費を使用していません。

〈TEL〉046-206-5567 〈FAX〉046-206-4288 〈MAIL〉h-oda@nifty.com